

アンケート結果分析レポート

ーインフラの「自分ごと化」に関する全体分析、地域的傾向分析、および対応の方向ー

目次

1. はじめに.....	2
2. 分析対象と方法.....	2
3. 調査結果.....	3
3.1 全体概況.....	3
3.2 「インフラを『自分ごと』にする」とは何か.....	3
3.3 「土木技術者が専門分野を超えて『自分ごと』とする」とは何か.....	3
3.4 「市民が『自分ごと』と感ずるために必要な取組」.....	4
4. 地域的傾向分析.....	5
4.1 地域分布の概況.....	5
4.2 東京都・大阪府とその他地域の比較.....	5
(1)「インフラを『自分ごと』にする」とは何か.....	5
(2)「土木技術者が専門分野を超えて『自分ごと』とする」とは何か.....	5
(3)「市民が『自分ごと』と感ずるために必要な取組」.....	5
4.3 地域ブロック別にみた補足的傾向.....	5
5. 得られた示唆.....	7
5.1 「自分ごと化」は三段階構造で捉える必要がある.....	7
5.2 生活との接続を具体化しなければ、自分ごと化は進みにくい.....	7
5.3 見える化と参加機会は代替関係ではなく補完関係にある.....	7
5.4 技術者の自分ごと化には、分野横断の学習・対話環境が必要である.....	7
5.5 自分ごと化を進める際には、行政責任との関係整理が必要である.....	7
6. 対応の方向.....	8
6.1 全国共通の基本メッセージを再構築する.....	8
6.2 都市部向けには、見える化と情報発信を強化する.....	8
6.3 地方・地域社会向けには、参加・体験・地域接続を重視する.....	8
6.4 技術者向けには、分野横断の学びと対話の場を充実する.....	8
6.5 学校教育・地域教育との接続を学会活動の柱の一つとする.....	9
6.6 「自分ごと化」の位置づけを明確にする.....	9
7. おわりに.....	9

1. はじめに

本レポートは、今回のシンポジウムのオンライン参加者に対して実施したアンケート自由記述回答をもとに、ChatGPTを用いて、インフラを「自分ごと」と捉える認識の特徴、市民がそのように感じるために必要と考えられている取組、ならびに土木技術者が専門分野を超えてインフラを「自分ごと」とするための条件を整理し、そこから得られる示唆を踏まえて、対応方向を提示させたものである。

本アンケートはシンポジウム参加者を対象に実施したものであり、インフラや土木に一定の関心を有する参加者層を主な対象としていることから、一般市民全体の意識を直接代表するものではないが、「インフラの自分ごと化」を検討するうえでの論点を把握する資料として活用出来るものとする。

なお本稿は、論点を提示するための資料であり、内容について実施が決定されているものではないことに留意されたい。

2. 分析対象と方法

分析対象は回答者 484 人分のアンケートである。設問構成は以下のとおりである。

- A 列：都道府県または国
- B 列：「インフラを『自分ごと』にするとは、どのようなことだと考えますか」
- C 列：「土木技術者が自身の専門分野を超えてインフラを『自分ごと』にするとは、どのようなことだと思いますか」
- D 列：「市民がインフラを『自分ごと』と感じるには、どのような取組が必要だと思いますか」
- E 列：「あなたにとってインフラは『自分ごと』ですか」

有効回答数は、B 列 316 件、C 列 297 件、D 列 314 件、E 列 474 件であった。

E 列では、「はい」446 件、「いいえ」28 件であり、回答者の大多数が、少なくとも自らにとってはインフラを「自分ごと」と捉えている。

分析にあたっては、まず全体傾向を整理し、そのうえで地域別に回答傾向を比較した。地域分析は、東京都・大阪府とその他地域の比較を主軸としつつ、北海道、東北、関東、北陸・甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄の地域ブロックも補助的に参照した。

なお、自由記述の整理は、記述内容を主題別に束ねる質的分析を基本とし、あわせて出現傾向を概観するための簡易的なテーマ分類を行っている。そのため、以下で示す比率や傾向は、厳密な統計的差異の検定結果ではなく、回答内容の相対的な重心を把握するためのものである。

3. 調査結果

3.1 全体概況

まず、「あなたにとってインフラは『自分ごと』ですか」という設問に対し、474件中446件、すなわち約94%が「はい」と回答していた。

この結果は、回答者集団がそもそもインフラへの関心や関与の高い層であることを示している。一方で、このことは、インフラに比較的近い人々の間であっても、「自分ごと」とは何か、また市民にどう感じてもらうかについては、多様な捉え方が存在していることも意味している。

3.2 「インフラを『自分ごと』にする」とは何か

B列の自由記述では、大きく三つの核となる認識が確認された。

第一に、インフラを**生活基盤として認識すること**である。道路、水道、電気、通信などが日々の暮らしや社会活動を支えていることを理解し、自身の生活と切り離せない存在として認識することが、自分ごと化の基盤として語られていた。

第二に、インフラを「**あって当たり前**」のものとして**見過ごさないこと**である。存在への感謝、役割への気づき、平時には見えにくい価値の再認識などが挙げられており、日常的な無意識の利用から意識的な理解へと転換することが重要視されていた。

第三に、理解にとどまらず、**維持管理や見守りへの関与を含む行動に踏み出すこと**である。清掃、点検、異常の通報、地域での見守り、維持管理への関心などが挙げられており、「自分ごと」とは認識だけではなく、関わり方の問題でもあることが示されていた。

さらに、老朽化や災害時の影響を想像すること、将来世代への継承という視点も一定数見られた。

すなわち、インフラの自分ごと化は、単なる愛着形成ではなく、**暮らしの継続性と社会の持続可能性への責任感を伴う概念**として捉えられている。

3.3 「土木技術者が専門分野を超えて『自分ごと』とする」とは何か

C列では、土木技術者による自分ごと化について、次のような傾向が認められた。

第一に、**専門外の分野にも関心を持ち、学び続けること**である。道路、橋梁、港湾、上下水道、電気通信など、専門分野の違いを超えてインフラ全体への理解を広げることが、自分ごと化の出発点として語られていた。

第二に、**分野横断で課題を共有し、連携すること**である。老朽化、維持管理、災害対応、長寿命化などは分野をまたいで共通する論点であり、個別分野に閉じずに全体のつながりを捉えることが必要とされていた。

第三に、**自らの専門知を他分野にも応用し、社会全体に貢献すること**である。専門分野

を離れて何でも扱うという意味ではなく、自らの専門性を起点として、他分野や地域課題にどう貢献できるかを考える姿勢が重視されていた。

また、市民・利用者視点を意識すること、人口減少や気候変動を踏まえた将来の社会インフラのあり方を考えることも、一定のテーマとして確認された。

したがって、土木技術者にとっての自分ごと化とは、**分野専門性を保持しつつ、それを社会全体の持続性と接続し直すことと整理できる。**

3.4 「市民が『自分ごと』と感ずるために必要な取組」

D列では、市民の自分ごと化に必要な条件として、以下の論点を中心であった。

第一に、**インフラが暮らしにどう影響しているかを実感できること**である。断水、通行止め、機能停止、経済損失、災害時の影響など、インフラが失われた場合に生じる支障を具体的に想像できることが、自分ごと化の入口として重視されていた。

第二に、**広報・情報発信の強化**である。インフラの役割、維持管理の実態、支える人々の存在、老朽化の現状などを、行政、技術者、学会等が積極的に発信することの必要性が多く指摘されていた。

第三に、**参加型の取組**である。清掃活動、点検活動、異常箇所の報告、地域見守り、住民参加型の維持管理など、実際に関わることで理解を深めるという考え方が多く見られた。

第四に、**見える化**である。費用、更新時期、老朽化の状況、維持管理の実態などを可視化し、市民が現状を把握できるようにすることが必要とされていた。

第五に、**教育・体験・地域活動との接続**である。学校教育、出前講座、イベント、ワークショップ、インフラツアー、地域コミュニティ活動との連携などを通じて、知識としてではなく体験として理解させる必要があるとの意見が見られた。

この結果から、市民の自分ごと化は、単に「重要です」と伝えるだけでは不十分であり、**生活との関係の具体化、情報の可視化、参加機会の設計、学習機会の継続的提供**が必要であることが分かる。

4. 地域的傾向分析

4.1 地域分布の概況

回答者は東京都 109 人、大阪府 69 人と、この二地域に比較的集中していた。これに関東 54 人、近畿 44 人、東海 43 人、九州・沖縄 40 人、東北 32 人、北陸・甲信越 28 人、北海道 27 人、中国 20 人、四国 11 人が続いている。したがって、地域分析は全体傾向を補足するものとして位置づける必要があり、とくに四国など回答数の少ない地域については参考的に扱うのが適切である。

4.2 東京都・大阪府とその他地域の比較

(1) 「インフラを『自分ごと』にする」とは何か

東京都・大阪府では、**理解・関心・認識の転換**に重きを置く回答が相対的に多く見られた。すなわち、生活との関係を意識すること、見えているのに気づいていない状態を変えることが重視されていた。これに対し、その他地域では、理解に加えて、**行動・維持管理への関与**や、地域資産としての認識がやや強く見られた。すなわち、認識だけではなく、「守る」「見守る」「関わる」ことまで含めて自分ごと化を捉える傾向がうかがえた。

(2) 「土木技術者が専門分野を超えて『自分ごと』とする」とは何か

東京都・大阪府では、**専門外への関心や俯瞰的視点**が比較的強く見られた。一方、その他地域では、**専門知の応用や分野横断連携の実践**にやや重心が置かれていた。

差は大きくないものの、都市部では「まず全体を理解する」方向、その他地域では「理解したうえで具体的に連携する」方向が相対的に強いと整理できる。

(3) 「市民が『自分ごと』と感ずるために必要な取組」

東京都・大阪府では、**広報・情報発信・見える化**がやや強調されていた。これに対し、その他地域では、**参加型活動、体験、教育、地域コミュニティとの接続**が相対的に強く現れていた。

すなわち、都市部では「まず見えるようにすること」が入口となり、その他地域では「実際に関わること」が入口になりやすい傾向がある。

4.3 地域ブロック別にみた補足的傾向

地域ブロック別にみると、いくつかの特徴が確認できる。

東北では、インフラを生活基盤として捉える視点に加えて、**当事者意識や生活への影響の具体化**が比較的目立った。

北陸・甲信越では、市民向け取組として**体験型企画やイベント**に関する記述がやや多く、理解を深める手法として体験を重視する傾向がうかがえた。

20260416 インフラ「自分ごと」シンポジウム
～人口減少と技術者不足の時代を乗り越えるために～
JSCE インフラ自分ごと検討会

中国では、**参加型活動と地域コミュニティとの接続**が相対的に強く、地域の中で支える構図が意識されていた。

九州・沖縄では、**生活への影響の実感、広報、見える化**が比較的多く、現状の理解促進と危機感の共有が重視されていた。

近畿では、**広報と生活影響の実感**に加えて、**学校教育への言及**が一定程度見られた。

これらを総合すると、地域差は絶対的なものではないが、**都市部ほど情報の可視化や認識転換、その他地域ほど参加・体験・地域関与**に重心が置かれる傾向があるといえる。

5. 得られた示唆

5.1 「自分ごと化」は三段階構造で捉える必要がある

回答全体を通じて、「インフラの自分ごと化」は一つの状態ではなく、少なくとも
知る・理解する → 生活との関係を実感する → 何らかの形で関わる
という三段階で捉えるべきであることが示唆された。

現在の広報や啓発は「知ってもらう」段階に偏りがちであるが、アンケート結果は、それだけでは不十分であり、生活実感と関与の設計まで含めて考える必要があることを示している。

5.2 生活との接続を具体化しなければ、自分ごと化は進みにくい

市民向け取組に関する記述では、「生活への影響を具体的に示すこと」が最も重要な論点の一つであった。これは、インフラの重要性を抽象的に語るのではなく、通勤、通学、買い物、防災、地域経済、日常の安心といった具体的な生活文脈に置き換えて示す必要があることを意味している。

5.3 見える化と参加機会は代替関係ではなく補完関係にある

都市部では見える化や広報が重視され、その他地域では参加や地域関与が重視されていたが、これはどちらか一方を選べばよいということではない。むしろ、**見える化によって理解を促し、参加機会によって実感と当事者意識を育てる**という組み合わせが必要である。

5.4 技術者の自分ごと化には、分野横断の学習・対話環境が必要である

技術者に関する設問からは、専門分野を超えた自分ごと化の前提として、学びの場、対話の場、他分野理解の場が必要であることが明らかになった。これは、単に個々の技術者の意識の問題ではなく、**学会や組織が分野横断的な接点をどう設計するか**の問題でもある。

5.5 自分ごと化を進める際には、行政責任との関係整理が必要である

少数ではあるが、市民に自分ごと化を求めすぎることへの違和感や、行政責任の転嫁につながりかねないという慎重な意見も見られた。このため、「自分ごと化」は市民に負担を移す論理としてではなく、**行政・専門家・市民がそれぞれの役割を持ちながら、理解と協力の基盤を広げる取組**として位置づける必要がある。

6. 対応の方向

以上の分析を踏まえ、以下の方向で対応を進めることが適切と考えられる。

6.1 全国共通の基本メッセージを再構築する

まず必要なのは、「インフラは生活基盤であり、その維持は日常の継続そのものである」という共通メッセージを、より分かりやすく整理し直すことである。

抽象的な社会的重要性の訴求ではなく、日常生活、防災、地域経済、子育て、通勤通学などとの関係に落とし込んだ表現へと再構成する必要がある。

6.2 都市部向けには、見える化と情報発信を強化する

東京都・大阪府など都市部に対しては、インフラの存在や維持管理の実態が見えにくいことを前提に、以下を強化すべきである。

- 維持管理費、更新時期、老朽化状況等の見える化
- 生活への影響を具体化したストーリー型発信
- SNS、動画、図解、短い記事等を用いた継続的な情報発信
- 「知らなかった」を「知っている」に変える認識転換型コンテンツの整備

6.3 地方・地域社会向けには、参加・体験・地域接続を重視する

その他地域に対しては、地域との距離の近さを活かし、以下のような取組を重視すべきである。

- インフラ見学会、ツアー、ワークショップ等の体験型企画
- 清掃、点検、見守り、異常通報など参加型の取組の支援
- 地域コミュニティ、自治体、学校と連携した地域学習
- 身近な橋や道路、水道、防災施設等を題材にした地域教材の整備

6.4 技術者向けには、分野横断の学びと対話の場を充実する

技術者の自分ごと化を進めるためには、分野横断的な接点をより積極的に提供する必要がある。たとえば、

- 異分野の技術者が課題共有を行う横断型セミナー
- 「生活基盤としてのインフラ」を共通テーマとした連続企画
- 他分野事例の共有、応用可能性の議論、地域課題との接続
- 若手技術者が専門外分野に触れるための入門的な学びの機会などが考えられる。

6.5 学校教育・地域教育との接続を学会活動の柱の一つとする

アンケートでは、学校教育や出前講座の必要性も一定程度示されていた。このため、単発の広報イベントにとどまらず、学校教育・地域教育との接続を中長期的に進める必要がある。具体的には、

- 小中高向けの教材や授業パッケージの整備
- 地域のインフラを教材化する仕組みづくり
- 防災学習や総合学習との接続
- 支部、委員会、地域団体と連携した出前授業の展開

が考えられる。

6.6 「自分ごと化」の位置づけを明確にする

最後に重要なのは、「自分ごと化」を市民への責任転嫁と誤解されないよう、その位置づけを明確にすることである。インフラの管理責任が行政や管理主体にあることを前提としたうえで、自分ごと化を、**市民に管理責任を負わせるのではなく、理解・共感・協力・対話の基盤を広げること**として明確に打ち出す必要がある。

7. おわりに

本アンケートからは、インフラの「自分ごと化」が、単なる意識啓発ではなく、生活実感、情報の可視化、参加機会、地域との接続、分野横断的学びといった複数の要素から成り立つことが明らかになった。

また、その入口や有効な手法は地域によってやや異なり、都市部では見える化と情報発信、その他地域では参加や体験、地域関与がより重要な役割を果たす可能性が示された。

したがって、全国一律の広報・啓発にとどまらず、**地域特性に応じた複線的なアプローチ**を取りながら、技術者向け、市民向け、教育向けの各レイヤーで「自分ごと化」を支える枠組みを整備していくことが求められる。